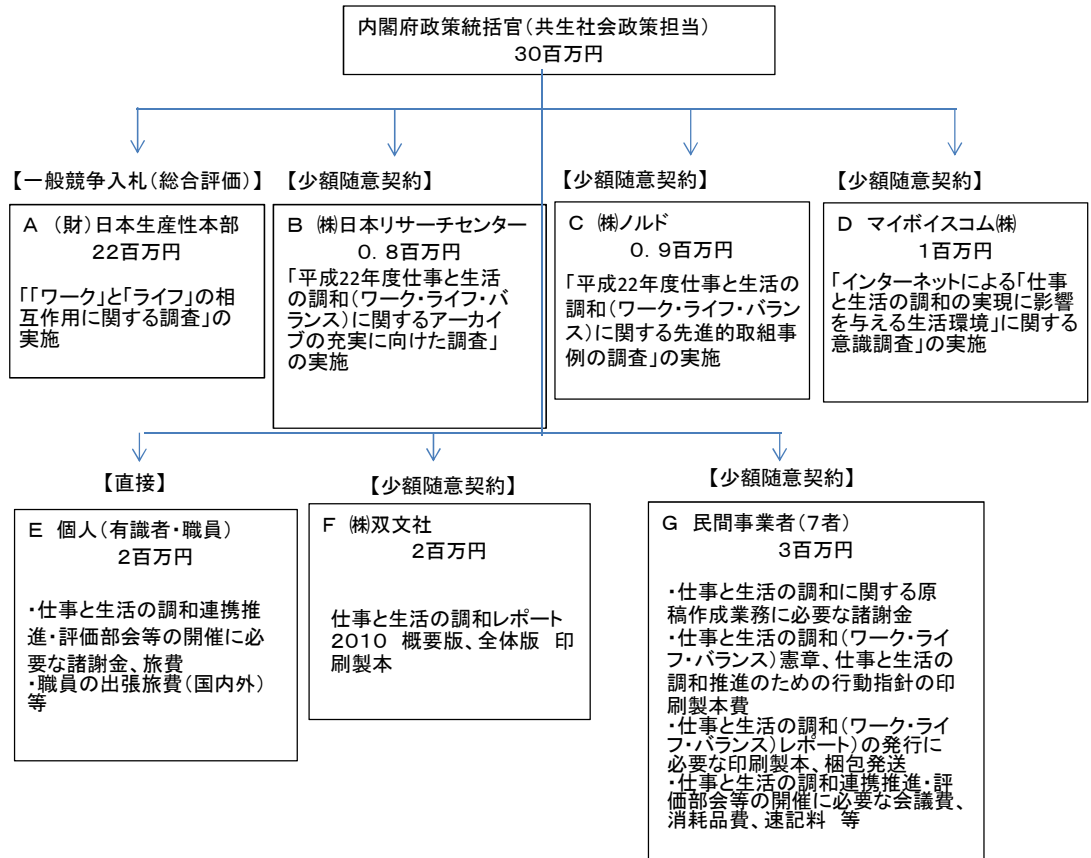


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	仕事と生活の調和推進経費	担当部局庁	～H22.9政策統括官(共生社会政策担当) H22.9～男女共同参画局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～	担当課室	仕事と生活の調和推進室		参事官		
会計区分	一般会計	施策名	10-④共生社会実現のための施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」に向けて、点検・評価を通じた施策の推進を図ると共に、企業等現場での取組を後押しする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・点検・評価を行う「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」を5回開催 ・メールマガジンを12号配信し、配信数は3250件(平成23年4月末現在) ・「ワーク」と「ライフ」の相互作用に関する調査、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に影響を与える生活環境に関する意識調査、アーカイブの充実に向けた調査、先進的取組事例調査、を実施 ・「企業担当者交流会」を3回開催 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		73	33	12	21
		補正予算	33	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	33	73	33	12	21
	執行額	22	31	30			
執行率(%)	66.7%	42.5%	90.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語の周知度	成果実績			37%	—	50%
		達成度	%		74%	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・「連携推進・評価部会」の開催 ・メールマガジンの配信 ・各種調査の実施 ・「企業担当者交流会」の開催 ※なお、当該事業は、政・労・使がそれぞれに連携して仕事と生活の調和を推進できるよう調整し総合的に支援するものであるため、定量的な活動指標にはなじまない。	活動実績 (当初見込み)					— () ()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	7	15	仕事と生活の調和調査研究統計を実施するために必要な経費の増			
	職員旅費	0	0				
	委員等旅費	1	1				
	庁費	4	5				
	計	12	21				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」を通じて「憲章」及び「行動指針」に基づくワーク・ライフ・バランスの取組の点検・評価を行うとともに関係者の連携推進・啓発や情報の共有化を図った。また、仕事と生活の調和を実現するために関連各種統計データの収集・分析を行うための調査を実施。メールマガジンを広く企業及び個人に向けて配信することで、ワーク・ライフ・バランスの取組に関する周知も図った。今後とも、ワーク・ライフ・バランスの取組に対する理解・促進を図るため、政府においてより効果的に取組を実施するよう努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>成果実績(アウトカム)の指標が用語の周知であるならば、事業について抜本的な見直しを図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>閣議決定である「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月)において、「用語の周知度」の達成状況を数値目標としていることから、当指標をアウトカム指標としたところである。</p> <p>また、当該事業の目的は、仕事と生活の調和が実現した社会の実現のために「点検・評価を通じた施策の推進を図ると共に、企業等現場での取組を後押しする」ことにあることから、平成23年度においては「用語の周知度」の達成状況に留意しつつ、今後、施策の推進状況を確認するアウトカム指標について検討する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生産性本部	「ワーク」と「ライフ」の相互作用に関する調査	22	5	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)双文社	仕事と生活の調和レポート2010 概要版、全体版 発行業務	2	少額随意契約	—